

世界経済に影響を与える欧米の政治状況

理事研究員 高島 浩

今年2月末から3月初めにかけて、欧米を訪問し、研究機関等の専門家の意見を聞く機会を得た。欧州では、昨年6月の英国での欧州連合離脱の国民投票を受け、離脱に向けた交渉を開始しようとしている。一方、米国では、2月にトランプ大統領が就任した。欧米で政治の方向が大きく変化するなか、欧米の著名研究機関がこうした状況をどのように捉えているかを確認した。欧米各国の政治状況が世界経済に与える影響について専門家の意見を報告したい。

1 岐路に立つ欧州連合

欧州では、英国の欧州連合からの離脱(以下「Brexit」)が、最大の懸念材料となっている。加えて、4月からのフランス大統領選およびそれに続く議会選挙があることや、秋にはドイツの議会選挙も控えていることから、政治が欧州での最大の論点となっている。

Brexitについては、国民投票の結果に従い、英国メイ首相は3月末に欧州理事会のトゥスク大統領に対して、欧州連合を離脱する旨の書簡を提出した。今後、離脱交渉が開始されることとなるが、非常に複雑で多岐にわたる交渉となるため、条約で定められた2年間で交渉が完了することは難しいと専門家は捉えている。加えて、英国を除く欧州連合27か国もそれぞれ事情を抱えるなか、フランス、ドイツで選挙が予定されており、交渉自体が秋まで本格化しない可能性があるとの意見が多い。

また、フランス大統領選挙で、欧州連合に

批判的な党である国民戦線の党首ルペン氏の人気が高まっている。英国に次いで、欧州の主要国で欧州連合に対する否定的な意見が広まることは、欧州の将来に大きな課題を突き付けている。専門家は、ルペン氏がフランス大統領に選出された場合、欧州連合に与える影響は大きいとするが、議会選挙での連立政権形成は難しく、フランスが欧州連合から離脱することはないとの見方が多い。ただし、ギリシャ、イタリアなど金融危機の後遺症を抱えた国も多く、フランスでの欧州連合に対する批判的な声の高まりは欧州の未来に影響を与えることから、今後の動向を注視する必要があるとの意見が多く聞かれた。

くしくも、本年3月は、欧州連合形成の契機となったローマ条約が成立して60年にあたっていた。欧州連合はBrexitの交渉を進める一方で、英国に続いて欧州連合離脱の動きのある国をけん制する必要がある。欧州主要国首脳は、ローマ条約60周年の記念式典で「ローマ宣言」を採択し、ユーロ圏での結束を確認している。専門家は、Brexitに次ぐ更なる欧州連合離脱の動きは沈静化しつつあるとしながらも、欧州連合が崩壊に向かう可能性は残されているとの見方をしている。

2 予測が難しいトランプ政策

「米国第一主義」を掲げるトランプ政権の誕生も、世界の政治経済に大きな影響を与えている。

多くの専門家が、過去の米国大統領との大きな相違点として、彼のパーソナリティによ

る部分のほか、政権内も少数のグループにより主導されている点や、他国との交渉に関して国際的な枠組みよりは、二国間での交渉に重点を置いている点を挙げている。

まず、政権の運営には、与党である共和党からペンス副大統領、プリーバス首席補佐官が参画しているものの、一方で改革派のバノン上席戦略顧問や娘婿のクシュナー上席顧問が指名され、政権のスタンスが分野によりばらつきがあり、予想の難しいものとなっている。加えて、政権の実働部隊である各省の幹部ポストに「空席」が目立ち、3月末でも、政治任用職550強のポストのうち9割近くが決まっておらず、議会の承認は21名にとどまっている。特に、中堅クラスのスタッフの不足は深刻であり、新たな政策立案等に影響が出かねないとの指摘もあった。

他国との交渉に関しては、トランプ大統領の経営者としての経験からくる世界観をベースとし、一対一の交渉で物事を進めるスタンスが明確になっている。特に貿易に関しては、他国との不公正な貿易関係がトランプ大統領の支持者の多い白人労働者の職を奪っているとの考え方から、米国が貿易赤字を抱える国に対する圧力を強めている。この考え方にそった政策は、貿易赤字を解消するために関税等により輸入を制限し、米国内へ企業回帰をさせることで職を確保しようとする保護主義的な性格を持つこととなる。この点に関して、グローバル化が進むなかで実現不可能な政策であり、最終的に米国にダメージを与えるものになりかねないとの危惧の声が聞かれた。

実際に、トランプ政権誕生後1か月の間に、環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱宣言、北米自由貿易協定(NAFTA)との再交渉を宣言しており、その後も、貿易赤字解消に向けて、各国との交渉を加速させる可能性がある。

3 世界経済に与える影響

こうした欧米での政治状況は、世界経済にも大きな影響を与える可能性がある。

まず、Brexitに関しては、欧州との間の交渉が決裂し、英国と欧州の間の貿易に大きな影響が出る可能性は少なからず残されている。日本をはじめとする欧州以外の国の産業界は、英国を欧州市場へのアクセス拠点としてサプライチェーンを構築しているが、英国と欧州間の貿易協定の在り様次第で大きな影響を受けることとなる。現状では、今までの貿易等のルールがそのまま継続せず、新たな貿易協定が結ばれたとしても大きな影響が生じることが危惧されている。加えて、トランプ政権の貿易に関するスタンスも欧州にとって相当の影響があると捉えられている。

一方、トランプ政権が経済に与える影響に関しては、保護主義的なスタンスが米国経済に影響を与えるとの見方が多い。ただし、減税、インフラ投資拡大、および金融規制緩和への期待から、株式市場は専門家の意見を反映したものに必ずしもなっていない。今後、各省庁の幹部ポストが決まるに従い政策が明確化するとの見方が多く、政権の人事面に注目する必要があるとの意見もある。

国際関係論では、「経済について政治から切り離して有意義な議論はできない」ことが定説である。現在の欧米での政治状況は、まさしくそれを物語っている。

2008年の金融危機以降、経済は回復基調にあるものの、政治状況次第で経済活動に思わぬ障害が発生する可能性が高まりつつあることは事実であろう。今回の専門家ヒアリングは、世界経済のファンダメンタルの理解に加えて、各国政治状況を踏まえて世界経済を見ていく必要性を改めて認識する機会となった。

(17年4月27日現在)

(たかしま ひろし)